

7 - 9月期 G D P 2次速報の概要

7 - 9月期の実質G D Pは
前期比年率で5.6%増

実質G D P成長率の寄与度分解

(前期比；%)

		2011年			
		1 - 3月期 (年率)	4 - 6月期 (年率)	7 - 9月期 (年率)	
寄与度	実質G D P成長率	6.6	2.0	5.6	1.4
	内需	(- 6.1)	(2.0)	(3.3)	(0.8)
	民需	(- 6.1)	(0.1)	(3.2)	(0.8)
	個人消費	(- 2.9)	(0.7)	(1.8)	(0.4)
	設備投資	(- 0.4)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.1)
	住宅投資	(0.2)	(- 0.2)	(0.6)	(0.1)
	在庫投資	(- 2.9)	(- 0.0)	(1.1)	(0.3)
	公需	(0.1)	(1.8)	(0.0)	(0.0)
	公共投資	(- 0.3)	(1.2)	(- 0.2)	(- 0.0)
	外需	(- 0.6)	(- 3.9)	(2.3)	(0.6)
	輸出	(- 0.0)	(- 3.7)	(4.4)	(1.1)
	輸入	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 2.1)	(- 0.5)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

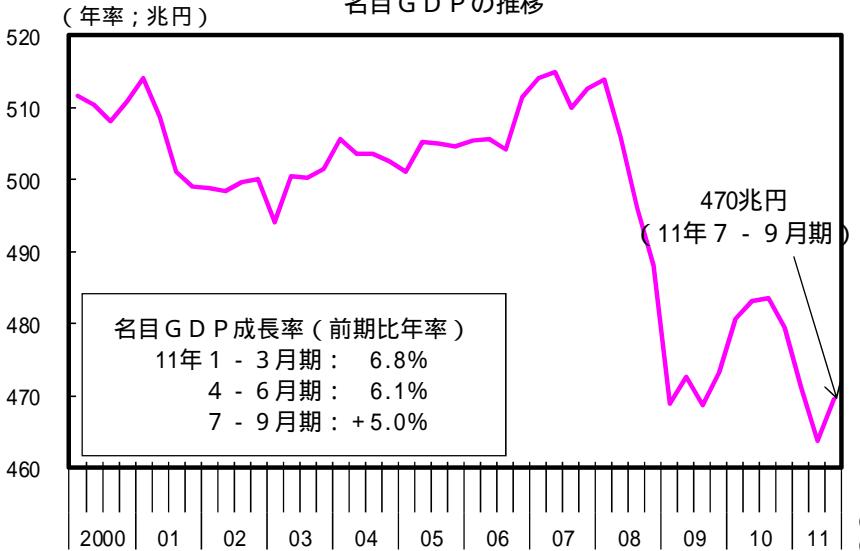
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 右図の()内は寄与度。

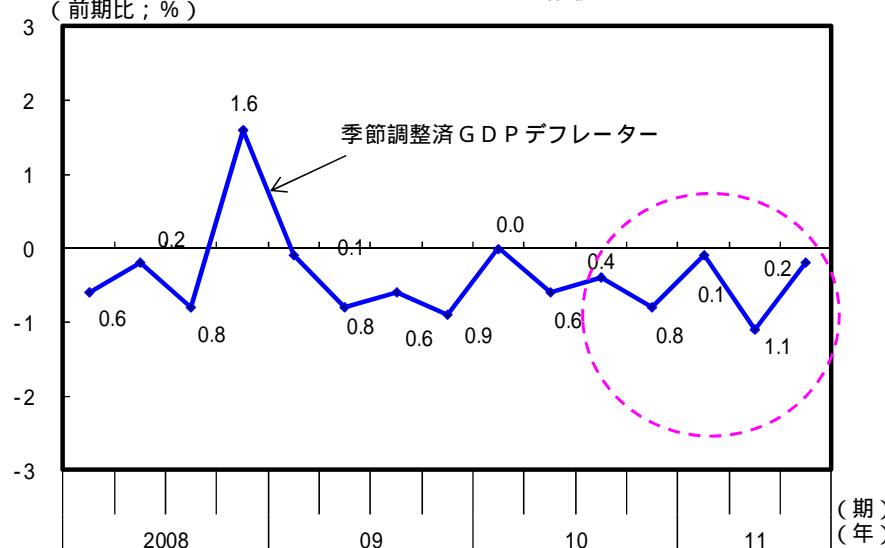
3. 2011年7 - 9月期2次速報値は平成17年基準改定の結果を反映。

緩やかながら依然としてデフレが続く

名目G D Pの推移



G D Pデフレーターの推移



景気ウォッチャー調査(11月)の概要

<景気の現状判断DIの推移>

	8月	9月	(前月差)	10月	(前月差)	11月	(前月差)
各分野計	47.3	45.3	(-2.0)	45.9	(0.6)	45.0	(-0.9)
家計動向関連	45.2	43.2	(-2.0)	44.5	(1.3)	43.6	(-0.9)
企業動向関連	48.3	46.0	(-2.3)	46.1	(0.1)	45.4	(-0.7)
雇用関連	58.4	58.4	(0.0)	54.8	(-3.6)	53.0	(-1.8)

<景気の先行き判断DIの推移>

	8月	9月	(前月差)	10月	(前月差)	11月	(前月差)
各分野計	47.1	46.4	(-0.7)	45.9	(-0.5)	44.7	(-1.2)
家計動向関連	45.4	46.1	(0.7)	46.1	(0.0)	44.3	(-1.8)
企業動向関連	48.3	44.7	(-3.6)	43.0	(-1.7)	43.3	(0.3)
雇用関連	55.3	51.7	(-3.6)	51.0	(-0.7)	50.5	(-0.5)

<現状判断コメント> (○:良、△:やや良、□:不变、×:やや悪、××:悪)

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動

地上デジタル放送への移行終了の影響、家電エコポイントの反動が続き、売上が落ちている(北陸 = 家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因 : 天候不順による季節商材の動きの鈍さ

月前半は高気温により冬物重衣料が不調であった。後半の気温低下により回復を見せるものの、前半のマイナスを補てんできていない(東海 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災による落ち込みからの持ち直し

東日本大震災による落ち込みからも回復し、自動車関連の生産が増えている(近畿 = 金属製品製造業)。

[企業関連]プラス要因 : タイの洪水に伴う代替生産の動き

タイの洪水復興需要で近隣の取引先からの受注が相次ぎ、パンク状態である(九州 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 急激な円高による影響

円高による業績悪化が続(なか)、10月ごろから再度各企業からの値引き要請がきたり、当地からの撤退が決まった客も出てきている(中国 = 輸送業)。

[企業関連]マイナス要因 : タイの洪水による部品供給の遅れの影響

タイの洪水の影響が出てきて部品が取り合いになり、調達できないなどで、生産が計画どおりに進まず、休業が起きている(北関東 = 電気機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 製造業等からの求人増

新規求人件数は前年同月比28.6%増となっており、15か月連続で増加となっている。産業別でみると、卸売業、製造業等が増加傾向で推移している(九州 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因 : 円高等を背景とした採用の慎重な態度

九州北部の自動車メーカーの生産回復とともに、求人が増えている。国内向けが中心で円高の影響もあり、海外向けが伸びるかどうか分からず(九州 = 新聞社[求人広告])。

<先行き判断コメント> (○:良、△:やや良、□:不变、×:やや悪、××:悪)

[家計関連]プラス要因 : 消費回復への期待

復興予算が成立したので、今後、震災復興事業が本格的に執行されれば、当地域の景気は総合的に上向いていくと予想される。特に建設業が下支えとなり、今後数年間は上向きで推移するのではないか(東北 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

所得水準も上がりず、節約傾向はますます強くなると見ている。景気が好転する材料が見つからない(東北 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因 : タイの洪水による影響の剥落

タイの洪水被害に対する復旧目処は立っており、年明けには元の生産水準に回復する(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

第3次補正予算の成立に伴い、大型の震災復興関連工事の出件の確度が上がっており、期待できる(東北 = 建設業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による経営環境の悪化懸念

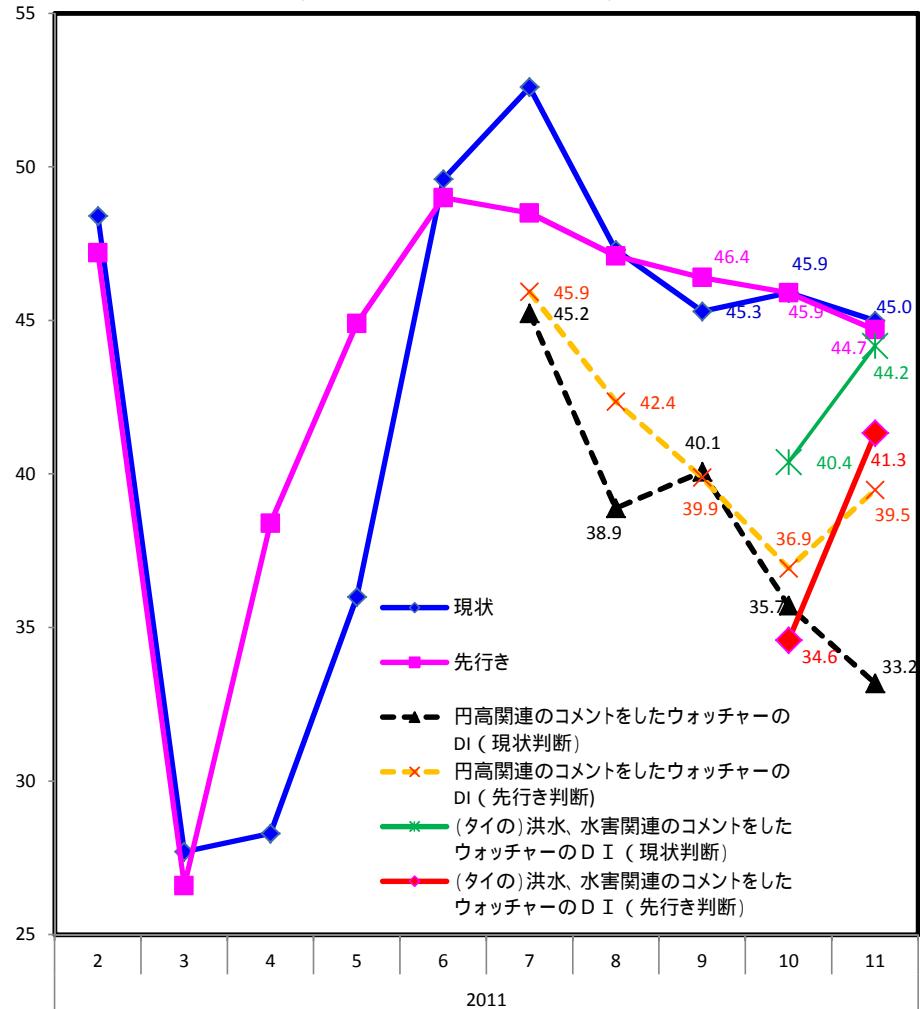
円高によって得意先の受注量が減少すれば、当社への受注も減ることになるが、この先3か月ではそうした影響はない。ただしこのような円高状況が続けばいずれは影響が出ると懸念している(中国 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]マイナス要因 : 円高等による経営環境の悪化懸念を背景とした採用の慎重な態度

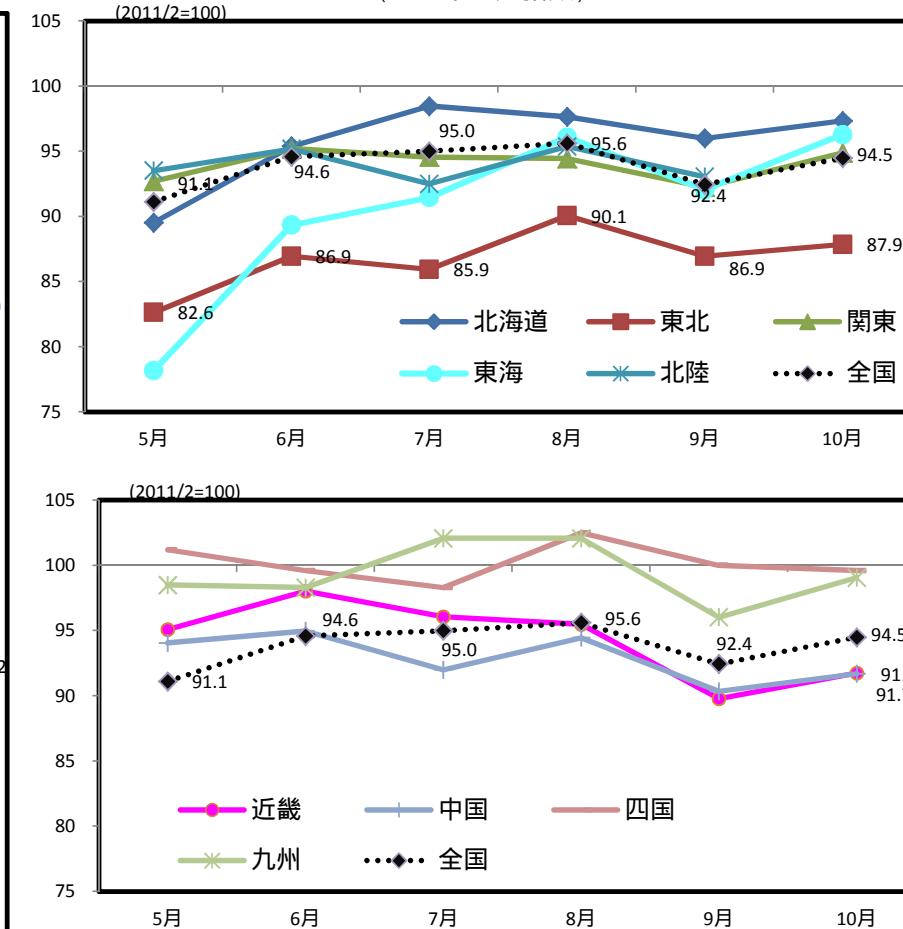
欧州の信用不安や過度な円高、今冬の電力不足、タイの洪水による経済環境の悪化で、雇用情勢にも悪影響が出る(近畿 = 職業安定所)。

景気ウォッチャー・地域の経済

景気ウォッチャー調査
(現状・先行き判断DIの推移)



生産
(鉱工業生産指数)



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
北陸の10月数値は未公表。